

第三次貝塚新生プランによる効果額(見込み)

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	計(百万円)	前回報告時
(1)歳入増加策								
①税収入の拡大								
企業誘致による市税収入の拡大	21,361	29,994	77,843	79,482	76,722	285,402	285	254
確実な徴収による市税収納率の向上	68,324	82,810	74,295	68,545	64,513	358,487	358	362
②市有資産の有効活用								
施設の利用促進による使用料収入の拡大	721	1,789	2,426	2,426	2,426	9,788	10	9
市有施設跡地の有効活用	1,123	3,424	3,371	3,366	3,366	14,650	15	15
未利用市有財産の売却	376,200	13,840				390,040	390	390
③使用料・手数料等の見直し								
新庁舎駐車場の有料化			832	999	999	2,830	3	2
④税外収入の確保								
かいづかふるさと応援寄附の拡大	△ 21,914	△ 30,112	△ 56,892	20,000	25,000	△ 63,918	△ 64	8
広告料収入等の拡大					1,000	1,000	1	2
歳入増加策合計	445,815	101,745	101,875	174,818	174,026	998,279	998	1,041
(2)歳出抑制策								
①廃止も含めた事業費の適正化								
コンビニ交付導入による窓口業務見直し	5,089	5,089	5,089	5,089	5,089	25,445	25	25
KAIZUKA英語村事業の廃止	523	523	523	523	523	2,615	3	3
②公共施設等マネジメントの推進								
公共施設の統廃合		11,222	23,072	28,757	28,757	91,808	92	93
③ICT化の推進								
全庁的なRPA及びAIの導入				200	1,000	1,200	1	2
④民間活力の導入								
家庭系一般廃棄物収集運搬業務委託割合の拡大		△ 61,974	△ 62,566	△ 62,189	△ 62,189	△ 248,918	△ 249	△ 246
歳出抑制策合計	5,612	△ 45,140	△ 33,882	△ 27,620	△ 26,820	△ 127,850	△ 128	△ 123
合計額	451,427	56,605	67,993	147,198	147,206	870,429	870	918
目標額10億円に対する過不足額						△ 129,571		

※ 各項目の効果額については、令和2年度の決算額を基準とします。ただし、市税収納率については、新型コロナウイルス感染症の影響を勘案し、令和元年度決算における収納率を基準とします。